

長期計画の推進方策について

厳しい財政状況の中、これまで以上に選択と集中を徹底させながら、知事公約を盛り込んだ「愛媛の未来づくりプラン」を着実に推進するための方策として、毎年度の予算編成時期に、特に力点を置いて取り組む施策分野等を示す「重点戦略方針」を策定し、同方針を踏まえて予算要求を行う仕組みを創設したところ。

平成24年度においては、平年度ベースのシステムをしっかりと確立し、知事公約の実現に繋げて行くため、年間を通した計画の推進方策を以下のとおりとする。

① 計画推進のシステム強化（PDCAサイクルの確立）

▽県民ニーズの把握（4月～5月）

県政モニター（約250名）を活用して、施策に対する「重要度」「満足度」を把握

▽施策点検の実施（6月～7月）

県民ニーズ、成果指標の達成状況検証

⇒政策レビュー・優先度レビュー〔事務事業評価結果等により総合政策課で実施〕

▽「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会の設置（8月、3月開催）

PDCAサイクルの透明性確保のため、外部有識者（委員5名程度）で設置

⇒施策点検の結果等を報告し、重点戦略方針の策定に向けた意見交換を行う。

▽トップミーティング等による基礎自治体との連携（8月～開催）

基礎自治体との連携を図りながら計画を推進するため、トップミーティングなどを通して、市町の意見を把握し、重点戦略方針への反映を検討。

▽重点戦略方針の策定（8月～10月）

各部局の政策推進グループと連携して、全庁レベルで方針を練り上げ、10月下旬の部局長会で最終案を決定。

② 重点戦略方針の充実（政策立案型行政への転換加速）

▽重点戦略方針の策定スキームの構築（全庁レベルでの磨き上げ）

部局方針の検討にあたっては、PDCAサイクルで検証した結果を活用しながら、長期計画推進の視点で各部局の政策推進グループと総合政策課が連携して全庁レベルで方針を練り上げ、政策立案機能の強化を図る。

▽政策提案制度等の活用（ざん新たなアイデア発掘）

「みんなの愛顔づくりプロジェクト」に加え、「知事への提案メール」、「知事と職員の懇談会」を新設し、政策立案につながるあらゆるツールを活用して政策形成能力の向上を図るとともに、効果が期待できるアイデア等を戦略方針に反映

「愛媛の未来づくりプラン」の推進について

Plan

- 政策・施策の立案
- 成果指標・目標値の設定

- 1 中長期 《愛媛の未来づくりプラン》
- ①長期ビジョン編
概ね10年後の目指す姿を提示。
 - ②アクションプログラム編
長期ビジョン編で示す将来像の実現に向けた、当面4年間における取組みを示す。
 - ③成果指標・目標値の設定
政策・施策の達成度を適切に表し、かつ、定量的に測定ができる指標と、アクションプログラム編の終期における目標値を設定。

- 2 毎年度 《重点戦略方針》（10月）
特に重点的に取り組む施策分野や具体的事業を示す年次方針を策定。

へ予
算
反
編
映
成

重点戦略事業
の検討

Do

- 施策の実施

策定した計画に基づき、目標の達成に向けて施策・事業を実施

実施後の
検証

政策・施策
の立案

Action

全庁的議論 8月～10月

- 政策・施策の方向性の検討
- 重点施策分野の選定

- 1 部局方針の検討
次年度における政策・施策の方向性を検討。
- 2 重点施策分野の選定
政策優先度レビューや部局方針などを踏まえ、次年度において特に力点を置いて取り組む分野を選定。
- 3 重点戦略方針の検討
特に重点的に取り組む施策分野や具体的事業を示す年次方針の策定に向け検討。

踏
ま
え
た
チ
エ
ク
ス
を
検
討
す
た

Check

- 成果等のチェック・自己分析の実施
- 県民や基礎自治体などの意見把握
- 施策の優先度をチェック

- 1 県民ニーズの把握（5月）
県政モニターを対象にアンケートを実施し、各施策に対する満足等を調査

- 2 成果指標の進捗度や施策の実施状況の把握
各施策に設定した成果指標の追跡調査（モニタリング）の実施や主要施策の成果説明書（総合政策課）・事務事業評価（行革分権課）などを参考に施策の実施状況を把握。（5月～6月）

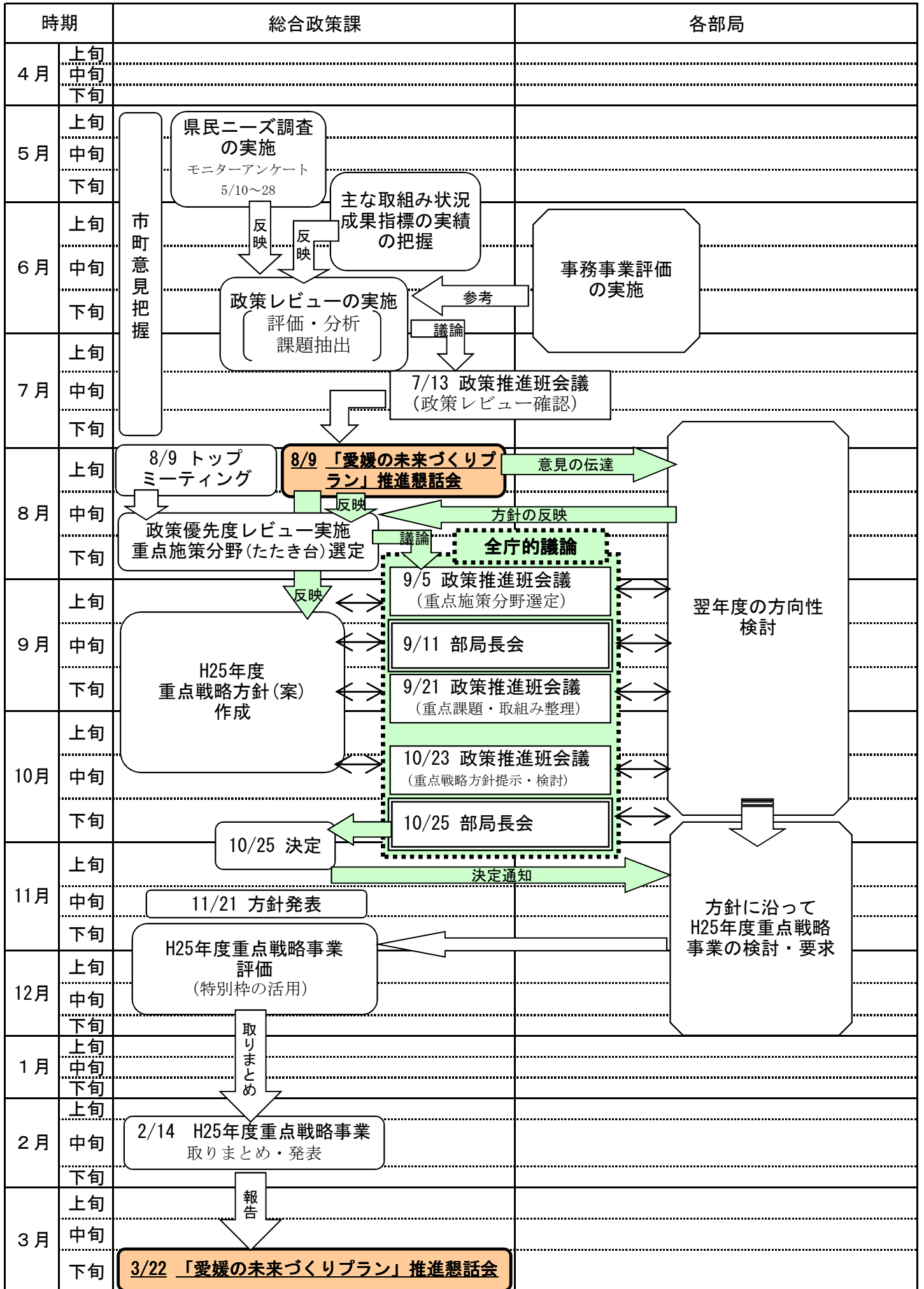
- 3 政策レビューの実施（6月～7月）
各部局の取組み状況や各施策に設定した成果指標、県民ニーズ調査結果などを踏まえ、施策目標の達成状況や課題・今後の方向性など総合的な分析・検討を実施。

- 4 推進懇話会による検証（8月9日開催）
政策レビューの検証や重点戦略方針の策定に係る意見交換等を実施。

- 5 基礎自治体の意見把握
トップミーティング（8/9）や市町訪問（4月から随時）により基礎自治体の意見を把握し、重点戦略方針への反映を検討。

- 6 政策優先度レビュー
1～5の結果を踏まえ、次年度における施策の優先度をチェック。

平成25年度重点戦略方針策定の流れ（平成24年度実績）



《全庁的議論の経緯について》

▽政策推進班会議 9/5（水）開催

○出席者 各部局幹事課主幹級職員

○議 題 平成 25 年度重点戦略方針における重点施策分野の選定について

○論 点

- ・県民ニーズ調査や政策レビュー、「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会などの結果を踏まえ、総合政策課で重点施策分野のたたき台を作成し、各部局へ提示。
- ・暮らし分野内でのバランスを考慮した施策 26「救急医療体制の充実」と施策 21「高齢者がいきいきと暮らせる健康長寿えひめの実現」の取扱い。
- ・県政におけるテーマとして、施策 3「戦略的な海外展開の促進」と施策 37「子ども・若者の健全育成」、施策 52「再生可能エネルギーの利用促進」の取扱い。

▽部局長会 9/11（火）開催

○出席者 知事、副知事、教育長、公営企業管理者、各部局長

○議 題 平成 25 年度重点戦略方針における重点施策分野の選定について

○論 点

- ・重点施策分野のたたき台を提示。
- ・全国対応の課題と県が独自に取り組む課題との整理や俯瞰的な視点と枝振りを積み上げる視点での検討。
- ・施策 3「戦略的な海外展開の促進」の取扱い。
- ・施策 39「確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進」の取扱い。
- ・施策 52「再生可能エネルギーの利用促進」の取扱い。

▽政策推進班会議 9/21（金）開催

○出席者 各部局幹事課主幹級職員

○議 題 平成 25 年度重点戦略方針の策定について

○論 点

- ・全国対応の課題と県が独自に取り組む課題との整理や俯瞰的な視点と枝振りを積み上げる視点での検討について再整理。

▽政策推進班会議 10/23（火）開催

○出席者 各部局幹事課主幹級職員

○議 題 平成 25 年度重点戦略方針の策定について

○論 点

- ・再整理した課題等に基づいて作成した平成 25 年度重点戦略方針（案）を各部局へ提示。
- ・表現の修正など。

▽部局長会 10/25（木）開催

○出席者 知事、副知事、教育長、各部局長

○議 題 平成 25 年度重点戦略方針について

○論 点

- ・平成 25 年度重点戦略方針（案）を提示。
- ・国体開催の内定を受けた、これからの取組みに関する記載について
- ・計画期間の折り返しに当たる年度であることを踏まえた記載について

《第1回「愛媛の未来づくりプラン」推進懇話会での主な意見と対応》

分野	推進懇話会での主な意見	対応
総括	重点施策としては、H25年度に向けてもH24年度と同じようところが重点であり、大きな方向性の変化はない	重点施策分野の選定において配慮した。
	個別施策については、他施策との関連性や波及効果を検証することが必要	重点施策分野の選定において配慮した。
	「産業」「暮らし」「環境」の分野においても「人づくり」の視点が重要で、特に力を入れて欲しい	重点戦略方針全体に係る重点的な取り組み方針として位置付けた。
産業	若年者が職業として選択できるような農業の環境づくり	重点施策分野として施策7を選定した。
	県の事業についてマスコミ等を活用して県民に分かりやすく伝えることが必要	今後の事業展開の参考とする。
	ブランドのPRの際に、観光もPRするなど、関連性の高い施策をセットで展開すべき	関連性を考慮し、重点施策分野として施策10、12を選定。
	高速交通ネットワークは、産業だけでなく防災など様々な問題と関連する施策	重点施策分野として施策16を選定した。
暮らし	NPOが気軽に相談できる窓口の設置や資金面でのサポート、収益向上策が必要	重点施策分野として施策18を選定した。
	防災対策に係る人材育成やネットワーク形成、原発の安全対策の継続	重点施策分野として施策33、34を選定した。
	高齢化や人口減少が進む中、地域経済や地域社会の維持、医療対策が重要	重点施策分野として施策21、25を選定した。
	障害者スポーツ大会は、国体と合わせて一体的に取り組むべき	施策45を選定するとともに、今後の事業展開の参考とする。
人づくり	産業分野と連携した子育て対策や地域ぐるみでの子育ての推進	重点施策分野として施策36を選定した。
	国体を契機としたスポーツの裾野拡大やスポーツ・健康関連産業の推進	施策45を選定するとともに、今後の事業展開の参考とする。
	競技成績だけでなく、見る人が一番、支える人が一番といった視点が大切	施策45を選定するとともに、今後の事業展開の参考とする。
環境	震災後の省エネルギーを契機とした新しいビジネスの展開	重点施策分野として施策52を選定した。
	防災対策として、森林整備を行うための人材育成や産業支援が必要	今後の事業展開の参考とする。
	石鎚山系やしまなみなど、自然環境の保全に向けた環境教育とその活用の推進	重点施策分野として施策50を選定した。